

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 西川 洋一郎
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6339-7177

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,723	—	346	—	345	—	239	—
20年3月期第3四半期	2,904	△11.6	299	8.0	291	9.2	170	40.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,621.99	—
20年3月期第3四半期	1,137.21	1,131.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,891	3,519	71.7	24,188.98
20年3月期	4,956	3,446	69.3	23,036.03

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,505百万円 20年3月期 3,432百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,152	5.4	479	2.8	463	1.7	280	△17.4	1,883.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 154,814株 20年3月期 154,814株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,901株 20年3月期 5,799株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 144,913株 20年3月期第3四半期 150,193株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月15日発表)の見直しは行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の深刻化を背景に、急激な円高の進行、株安の影響などにより企業収益は一段と落ち込み、景気は後半急速に減速感を強めてまいりました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、世界的な規模での需要の冷え込みから製造業を中心に大幅な減産、雇用の縮小が行われるなど非常に厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、サービスの拡充と業務の効率化によるコスト競争力の強化を推し進め、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億23百万円となり、連結営業利益は3億46百万円、連結経常利益は3億45百万円、当第3四半期連結累計期間純利益は2億39百万円となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

- ・ 事業区分別営業収入の状況

種 類	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%) (参考)
アウトソーシング収入	1,137,272	41.8	1.4
タックスハウス収入	271,330	10.0	56.4
エフアンドエムクラブ収入	805,958	29.6	6.5
不動産賃貸収入	74,739	2.7	△3.8
その他サービス収入	433,920	15.9	△31.5
合 計	2,723,221	100.0	△6.2

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前第3四半期連結会計期間においては、連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス社によるアウトプレースメント収入1億40百万円があったため、表中の前年同期比増減合計を4.8ポイント押し下げております。

①アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力する一方で、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数の増加に向け、開拓したチャネルの拡大と深耕に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末(平成20年12月31日)の記帳代行会員数は34,905名となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は862件となり、順調に推移しております。一般の記帳代行会員数の増大に向けては引き続き、既に業務提携している三井住友カード株式会社を始め各社との連携を推し進めてまいります。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は11億37百万円、営業利益は4億76百万円となりました。

②タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、業務提携しております独立系FPと「TaxHouse」加盟店との積極的なコラボレーションに注力するとともに、既存加盟店に対しては、保険や証券といった金融商品に関する知識の習得や収益力の強化につながる研修の定期的な実施に努めました。また、マルチバンク構想に向けた進捗につきましては銀行復代理申請を進めており、本日現在全国で31件の許可が下りております。その結果、当第3四半期連結累計会計期間(平成20年12月31日)の「TaxHouse」加盟店は489件となり、ブランチを含めた加盟店舗数は、590店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億71百万円、4百万円の営業損失となりました。

③エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供の延長として提供している、クライアント企業の財務診断を行って財務体質の改善をサポートし、銀行からの格付けを改善する『財務サポートサービス』の提供体制の基盤構築と販路の開拓については着実に伸ばいたしました。一方、新規営業については緩やかな伸びにとどまりました。その結果、当第3四半期連結累計期間(平成20年12月31日)のエフアンドエムクラブ会員数は3,797社となりました。今後、増加にむけて従来の金融機関紹介ルート強化するとともに、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス事業会社が主催する提携セミナーや、生命保険会社に協賛したセミナーを開催するなどの動きを強めてまいります。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は8億5百万円、営業利益は2億54百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は74百万円、営業利益は19百万円となりました。

⑤その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにシニア向けパソコン教室運営ならびにFC指導事業等となります。

FC指導事業におけるパソコン教室店舗運営では、FC店舗へのサポート体制構築の強化に重きを置いて商品・サービスメニューの拡充を進めましたが、当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高4億33百万円、営業利益は8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産および純資産の状況

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては、有形固定資産が47百万円減少、受取手形および売掛金が95百万円減少、投資有価証券が13百万円減少した一方、現金及び預金が6億75百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて65百万円減少の48億91百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における純資産につきましては、自己株式の取得84百万円、配当金の支払74百万円があった一方、当四半期純利益2億39百万円などにより、前連結会計年度末に比べて72百万円増加の35億19百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の自己資本比率は71.7%となり、前連結会計年度末より2.4ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は12億69百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は5億73百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億73百万円、売上債権の減少70百万円、減価償却費76百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は4億84百万円となりました。これは主に譲渡性預金の満期による収入5億円、貸付金の回収による収入が24百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出が27百万円、有形固定資産の取得による支出が13百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、3億81百万円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出1億58百万円、自己株式の取得による支出84百万円、長期借入金の返済による支出65百万円などがあったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年5月15日に公表いたしました「決算短信」に記載の内容から変更はございませんが、足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲での情報を総合的に勘案した上で、予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,763	594,267
受取手形及び売掛金	319,437	414,552
商品	21,666	21,667
仕掛品	8,234	8,558
貯蔵品	1,962	2,735
譲渡性預金	500,000	1,000,000
繰延税金資産	39,523	61,382
その他	70,624	153,465
貸倒引当金	△11,589	△35,249
流動資産合計	2,219,623	2,221,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034,487	1,065,281
工具、器具及び備品（純額）	90,922	107,557
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,855,041	1,902,469
無形固定資産		
のれん	15,674	6,115
その他	79,876	79,821
無形固定資産合計	95,550	85,937
投資その他の資産		
投資有価証券	43,723	57,676
繰延税金資産	45,669	40,390
滞留債権	136,810	112,465
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	118,323	125,406
差入保証金	191,749	194,408
その他	58,257	63,952
貸倒引当金	△173,577	△147,668
投資その他の資産合計	720,957	746,632
固定資産合計	2,671,549	2,735,039
資産合計	4,891,172	4,956,420

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	16,690
短期借入金	90,000	90,000
1年内償還予定の社債	100,000	188,000
未払法人税等	112,917	10,861
賞与引当金	53,994	97,306
その他	268,709	236,714
流動負債合計	638,617	639,572
固定負債		
社債		70,000
長期借入金	675,000	740,000
負ののれん	3,313	3,449
その他	54,809	56,916
固定負債合計	733,122	870,365
負債合計	1,371,740	1,509,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	775,047	609,753
自己株式	△247,037	△162,601
株主資本合計	3,521,221	3,440,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,924	△7,650
評価・換算差額等合計	△15,924	△7,650
新株予約権	1,975	1,202
少数株主持分	12,158	12,565
純資産合計	3,519,432	3,446,481
負債純資産合計	4,891,172	4,956,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,723,221
売上原価	880,632
売上総利益	1,842,588
販売費及び一般管理費	1,496,063
営業利益	346,525
営業外収益	
受取利息	10,219
受取配当金	251
負ののれん償却額	135
業務受託料	711
保険事務手数料	262
除斥配当金受入益	482
その他	4,128
営業外収益合計	16,192
営業外費用	
支払利息	13,424
社債利息	2,808
自己株式取得付随費用	823
その他	9
営業外費用合計	17,065
経常利益	345,652
特別利益	
ポイント債務消滅益	35,074
特別利益合計	35,074
特別損失	
固定資産除却損	900
減損損失	4,874
保険契約解約損	1,943
特別損失合計	7,717
税金等調整前四半期純利益	373,008
法人税、住民税及び事業税	111,354
法人税等調整額	22,259
法人税等合計	133,614
少数株主損失(△)	△406
四半期純利益	239,801

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	926,429
売上原価	292,057
売上総利益	634,371
販売費及び一般管理費	499,898
営業利益	134,473
営業外収益	
受取利息	3,884
負ののれん償却額	45
業務受託料	233
保険事務手数料	90
その他	227
営業外収益合計	4,481
営業外費用	
支払利息	4,424
社債利息	716
自己株式取得付随費用	445
その他	0
営業外費用合計	5,585
経常利益	133,369
特別損失	
固定資産除却損	300
保険契約解約損	1,943
特別損失合計	2,243
税金等調整前四半期純利益	131,126
法人税、住民税及び事業税	38,118
法人税等調整額	19,689
法人税等合計	57,808
少数株主利益	560
四半期純利益	72,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	373,008
減価償却費	76,390
減損損失	4,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,312
受取利息及び受取配当金	△10,470
支払利息	16,232
有形及び無形固定資産除却損	300
保険解約損益 (△は益)	1,943
売上債権の増減額 (△は増加)	70,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,692
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,171
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,106
その他	1,596
小計	535,650
利息及び配当金の受取額	7,159
利息の支払額	△15,912
法人税等の支払額	46,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,389
無形固定資産の取得による支出	△27,951
貸付金の回収による収入	24,366
譲渡性預金の払戻による収入	500,000
差入保証金の差入による支出	△1,080
その他	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△65,000
社債の償還による支出	△158,000
自己株式の取得による支出	△84,435
配当金の支払額	△73,574
その他	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,496
現金及び現金同等物の期首残高	594,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,763

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)	アウトソーシング事業	タックスハウス事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	404,748	92,738	273,855	24,871	130,215	926,429	—	926,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,359	1,824	24,831	45,016	(45,016)	—
計	404,748	92,738	292,215	26,695	155,047	971,445	(45,016)	926,429
営業利益（又は営業損失（△））	177,775	5,849	82,959	6,473	10,188	283,245	△148,771	134,473

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)	アウトソーシング事業	タックスハウス事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,137,272	271,330	805,958	74,739	433,920	2,723,221	—	2,723,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	49,847	5,472	68,297	123,618	(123,618)	—
計	1,137,272	271,330	855,805	80,212	502,218	2,846,839	(123,618)	2,723,221
営業利益（又は営業損失（△））	476,508	△4,864	254,340	19,409	8,405	753,800	△407,275	346,525

- (注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		2,904,004
II 売上原価		1,027,192
売上総利益		1,876,811
III 販売費及び一般管理費		1,577,019
営業利益		299,791
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,071	
2. 受取配当金	2,317	
3. 保険手数料収入	267	
4. 業務受託料収入	885	
5. 除斥配当金受入益	192	
6. 負ののれん償却額	125	
7. その他	1,471	10,330
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,565	
2. 社債利息	15,605	
3. 自己株式取得付随費用	1,003	
4. その他	153	18,329
経常利益		291,793
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	16,500	16,500
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	417	
2. 減損損失	29,988	
3. 投資有価証券売却損	59,427	
4. 関係会社株式売却損	5,176	
5. 保険契約解約損	2,116	97,124
税金等調整前四半期純利益		211,168
法人税、住民税及び事業税	27,621	
法人税等調整額	34,693	62,314
少数株主損失		21,470
四半期純利益		170,324

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	211,168
減価償却費	73,904
長期前払費用の償却	3,052
減損損失	29,988
株式報酬費用	773
自己株式取得付随費用	1,003
貸倒引当金の増加額	30,725
賞与引当金の減少額	△53,042
受取利息及び受取配当金	△7,388
支払利息	17,171
租税公課	1,990
有形・無形固定資産除却損	122
投資有価証券売却損	42,927
関係会社株式売却損	2,176
売上債権の増加額	△98,921
たな卸資産の増加額	△18,988
仕入債務の増加額	7,768
その他営業資産の減少額	46,489
その他営業負債の増加額	21,081
未払消費税等の増加額	559
その他固定負債の増加額	1,238
小計	313,801
利息及び配当金の受取額	7,431
利息の支払額	△19,863
法人税等の支払額	△100,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,833

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払い戻しによる収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△83,867
無形固定資産の取得による支出	△16,552
投資有価証券の売却による収入	158,673
関係会社株式の売却による支出	△9,014
貸付けによる支出	△24,091
貸付金の回収による収入	19,017
差入保証金にかかる支出	△500
差入保証金の回収による収入	1,949
保険積立金にかかる支出	△1,332
保険積立金にかかる収入	5,543
出資金の払戻による収入	10
連結子会社の自己株式の取得による支出	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△47,110
社債の償還による支出	△178,000
株式の発行による収入	19,034
配当金の支払額	△65,824
割賦代金支払による支出	△1,144
自己株式の取得による支出	△142,237
自己株式の取得に付随する支出	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△136,867
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,613,146
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,279

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,122,075	173,434	756,966	77,692	140,808	633,027	2,904,004	—	2,904,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,507	5,472	125	57,775	109,880	(109,880)	—
計	1,122,075	173,434	803,474	83,164	140,933	690,802	3,013,884	(109,880)	2,904,004
営業費用	663,856	258,661	513,893	57,922	159,805	704,914	2,359,053	245,159	2,604,212
営業利益 (又は営業損失)	458,219	△85,227	289,580	25,242	△18,871	△14,111	654,831	(355,039)	299,791

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結累計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	373,855	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。